

令和 7 年度

飛驒市公営企業会計決算審査意見書

飛驒市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	3
第 2	審査の期日	3
第 3	審査の方法	3
第 4	審査の結果	3

国民健康保険病院事業会計

1	業務実績	4
2	経営成績	6
3	財政状態	10
4	むすび	17

水道事業会計

1	業務実績	18
2	経営成績	20
3	財政状態	22
4	むすび	28

下水道事業会計

1	業務実績	29
2	経営成績	31
3	財政状態	33
4	むすび	39

(注)

- 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、%間の単純差し引き数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算式上0となるものか予算措置されたが執行されなかったもの
 - (0. 0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (—) ……該当数値がないものか比較不能のもの
 - (－数値) ……減少か損失
 - (皆増) ……全額増加したもの
 - (皆減) ……全額減少したもの

令和7年度飛騨市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度飛騨市国民健康保険病院事業会計決算

令和7年度飛騨市水道事業会計決算

令和7年度飛騨市下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和8年7月10日、17日

第3 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた各事業会計決算書及び付属書類ならびに各企業で保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取し実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各企業の決算諸表は、経営成績及び財政状況が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

国民健康保険病院事業会計

1 業務実績

最近3ヶ年の業務実績の推移は、次表のとおりである。

(1) 飛騨市民病院

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	備 考
入 院	年延患者数（人）	18,895	19,572	21,559	-677	
	1日平均患者数（人）	52	54	59	-2	年延入院患者数/診療日数
	診療日数（日）	365	365	366	0	
外 来	年延患者数（人）	54,997	55,964	58,043	-967	
	1日平均患者数（人）	227	230	239	-3	年延外来患者数/診療日数
	診療日数（日）	242	243	243	-1	
外来入院患者比率（％）		291	286	269	5	年延外来患者数/年延入院患者数*100
病床利用率（％）		68	66	73	2	年延入院患者数/年延病床数*100
職 員 数	医師（人）	6	6	5	0	正職員数 (3月31日現在)
	看護師（人）	39	38	39	1	
	医療技術員（人）	23	23	23	0	
	事務員（人）	6	6	6	0	
	社会福祉士（人）	1	1	1	0	
	計	75	74	74	1	
患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院	34,595	31,583	29,197	3,012	収益／患者数
	外来	8,233	8,076	7,904	157	
	計	42,828	39,659	37,101	3,169	

(2) 介護医療院たかはら

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	備 考
入 所	年延入所者数（人）	0	0	0	0	
	1日平均入所者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	年延入院患者数/診療日数
	開設日数（日）	0	0	0	0	
病床利用率（％）		0	0	0	0.0	年延入院患者数/年延病床数*100
職 員 数	医師（人）	0	0	0	0	正職員数 (3月31日現在)
	看護師（人）	6	6	6	0	
	医療技術員（人）	3	3	3	0	
	事務員（人）	0	0	0	0	
計		9	9	9	0	
入所者1人1日当たり診療収入(円)		0	0	0	0	収益／患者数

〈診療科別患者数〉

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度との 比較（人）
			延人数（人）	構成比（％）	延人数（人）	構成比（％）	延人数（人）	構成比（％）	
飛騨市民病院	入院	内科	18,165	96.1	18,804	96.1	20,058	93.0	-639
		外科	730	3.9	768	3.9	1,501	7.0	-38
		計	18,895	100.0	19,572	100.0	21,559	100.0	-677
		1 日平均	51.8	-	53.6	-	58.9	-	-1.8
	外来	内科	32,301	58.7	33,211	59.3	35,045	60.4	-910
		外科	2,046	3.7	2,407	4.3	2,547	4.4	-361
		眼科	1,777	3.2	1,660	3.0	1,622	2.8	117
		整形外科	6,124	11.1	5,580	10.0	6,030	10.4	544
		小児科	5,500	10.0	5,527	9.9	5,456	9.4	-27
		耳鼻いんこう科	1,719	3.1	1,917	3.4	1,792	3.1	-198
		脳神経外科	726	1.3	786	1.4	873	1.5	-60
		泌尿器科	1,694	3.1	1,604	2.9	1,466	2.5	90
		婦人科	670	1.2	739	1.3	667	1.1	-69
		皮膚科	2,290	4.2	2,394	4.3	2,401	4.1	-104
		心臓血管外科	150	0.3	139	0.2	144	0.2	11
		計	54,997	100.0	55,964	100.0	58,043	100.0	-967
		1 日平均	227.3	-	230.3	-	238.9	-	-3.0
たかはら	入所	介護医療院	0	-	0	-	0	-	0
		1 日平均	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0

2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、次表のとおりである。

(1) 飛騨市民病院

〈収益の部〉

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減(円)	前年度 対比率%
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業収益	1,231,842,140	78.7	1,183,208,291	80.0	48,633,849	104.1
入院収益	653,679,203	41.8	618,142,482	41.8	35,536,721	105.7
外来収益	452,789,364	28.9	451,978,017	30.6	811,347	100.2
その他医業収益	125,373,573	8.0	113,087,792	7.6	12,285,781	110.9
医業外収益	332,547,354	21.3	296,384,431	20.0	36,162,923	112.2
受取利息及び配当金	5,637,232	0.4	1,069,820	0.1	4,567,412	526.9
国庫補助金	20,795,000	1.3	400,000	0.0	20,395,000	5198.8
県補助金	3,199,200	0.2	1,063,200	0.1	2,136,000	300.9
他会計補助金	254,904,000	16.3	256,497,000	17.3	-1,593,000	99.4
その他補助金	3,000,000	0.2	-	-	3,000,000	皆増
寄附金	3,076,452	0.2	3,155,418	0.2	-78,966	97.5
長期前受金戻入	32,647,428	2.1	22,581,527	1.5	10,065,901	144.6
その他医業外収益	9,288,042	0.6	11,617,466	0.8	-2,329,424	79.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
計	1,564,389,494	100.0	1,479,592,722	100.0	84,796,772	105.7
当年度純損失	125,223,274	-	192,454,145	-	-67,230,871	-
合 計	1,689,612,768	-	1,672,046,867	-	17,565,901	101.1

〈費用の部〉

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減(円)	前年度 対比率%
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業費用	1,628,926,788	96.4	1,586,475,238	94.9	42,451,550	102.7
給与費	913,489,876	54.1	872,196,239	52.2	41,293,637	104.7
材料費	136,948,332	8.1	138,388,867	8.3	-1,440,535	99.0
経費	422,265,562	25.0	429,725,522	25.7	-7,459,960	98.3
減価償却費	140,760,651	8.3	139,866,879	8.4	893,772	100.6
資産減耗費	11,746,790	0.7	2,521,422	0.1	9,225,368	465.9
研究研修費	3,715,577	0.2	3,776,309	0.2	-60,732	98.4
医業外費用	60,685,980	3.6	68,071,629	4.1	-7,385,649	89.2
支払利息及び企 債取扱諸費	1,431,085	0.1	1,699,903	0.1	-268,818	84.2
雑支出	59,254,895	3.5	66,371,726	4.0	-7,116,831	89.3
特別損失	0	0.0	17,500,000	1.0	-17,500,000	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	17,500,000	1.0	-17,500,000	皆減
計	1,689,612,768	100.0	1,672,046,867	100.0	17,565,901	101.1
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	1,689,612,768	-	1,672,046,867	-	17,565,901	101.1

① 収益について

ア 医業収益は1,231,842,140円で、前年度と比較して48,633,849円（4.1%）の増であり、その主なものは入院収益35,536,721円（5.7%）の増、その他医業収益12,285,781円（10.9%）の増である。

イ 医業外収益は332,547,354円で、前年度と比較して36,162,923円（12.2%）の増であり、その主なものは、国庫補助金20,395,000円（5098.8%）の増、受取利息及び配当金4,567,412円（426.9%）の増、その他補助金3,000,000円の増である。

② 費用について

ア 医業費用は1,628,926,788円で、前年度と比較して42,451,550円（2.7%）の増であり、その主なものは、給与費41,293,637円（4.7%）の増、資産減耗費9,225,368円（365.9%）の増である。

イ 医業外費用は60,685,980円で、前年度と比較して7,385,649円（10.8%）の減であり、その主なものは、雑支出7,116,831円（10.7%）の減である。

（2）介護医療院たかはら

＜収益の部＞

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減(円)	前年度 対比率%
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護収益	0	0.0	0	0.0	0	－
介護収益	0	0.0	0	0.0	0	－
その他介護収益	0	0.0	0	0.0	0	－
介護外収益	86,656,276	100.0	81,736,432	100.0	4,919,844	106.0
他会計補助金	1,159,000	1.3	1,306,000	1.6	-147,000	88.7
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
長期前受金戻入	18,772,791	21.7	18,624,791	22.8	148,000	100.8
その他介護外収益	66,724,485	77.0	61,805,641	75.6	4,918,844	108.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
計	86,656,276	100.0	81,736,432	100.0	4,919,844	106.0
当年度純損失	21,368,712	－	25,444,013	－	-4,075,301	－
合 計	108,024,988	－	107,180,445	－	844,543	100.8

＜費用の部＞

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減(円)	前年度 対比率%
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護費用	104,873,327	97.1	99,595,142	92.9	5,278,185	105.3
給与費	74,424,361	68.9	68,926,825	64.3	5,497,536	108.0
材料費	0	0.0	0	0.0	0	－
経 費	1,323,991	1.2	3,480,264	3.2	-2,156,273	38.0
減価償却費	29,053,547	26.9	27,188,053	25.4	1,865,494	106.9
資産減耗費	71,428	0.1	0	0.0	71,428	皆増
介護外費用	3,151,661	2.9	7,585,303	7.1	-4,433,642	41.5
支払利息及び企業 債取扱諸費	2,897,842	2.7	3,267,189	3.1	-369,347	88.7
雑支出	253,819	0.2	4,318,114	4.0	-4,064,295	5.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
計	108,024,988	100.0	107,180,445	100.0	844,543	100.8
当年度純利益	0	－	0	－	0	－
合 計	108,024,988	－	107,180,445	－	844,543	100.8

① 収益について

ア 介護収益は指定管理施設のため、0計上である。

イ 介護外収益は86,656,276円で、前年度と比較し4,919,844円（6.0％）の増であり、その主なものは、その他介護外収益4,918,844円（8.0％）の増である。

② 費用について

ア 介護費用は104,873,327円で、前年度と比較し5,278,185円（5.3％）の増であり、その主なものは、給与費5,497,536円（8.0％）の増、減価償却費1,865,494円（6.9％）の増である。

イ 介護外費用は3,151,661円で、前年度と比較し4,433,642円（58.5％）の減であり、その主なものは、雑支出4,064,295円（94.1％）の減である。

最近３ヶ年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

(１) 総収支及び医業収支表

(単位:円)

区 分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	７年度－６年度
総収益	1,651,045,770	1,561,329,154	1,660,933,770	89,716,616
総費用	1,797,637,756	1,779,227,312	1,720,443,651	18,410,444
純利益	-146,591,986	-217,898,158	-59,509,881	71,306,172
経常利益	-146,591,986	-200,398,158	-71,774,378	53,806,172
特別利益	0	-17,500,000	12,264,497	17,500,000
医業収益	1,231,842,140	1,183,208,291	1,209,367,119	48,633,849
医業費用	1,733,800,115	1,686,070,380	1,623,466,099	47,729,735
医業利益	-501,957,975	-502,862,089	-414,098,980	904,114

(２) 収益率

(単位:％)

区 分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	算 式
総収支比率	91.8	87.8	96.5	総収益/総費用*100
医業収支比率	71.0	70.2	74.5	医業収益/医業費用*100

※総収支比率は、収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

上記のとおり、医業収支比率は、100％を割っており、当期の収益では、費用を賄えない状況が続いている。

3 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	1,141,282,184	46.1	1,295,520,180	47.3	-154,237,996	88.1
有形固定資産	1,141,255,644	46.1	1,295,502,920	47.3	-154,247,276	88.1
建物	842,350,755	34.0	938,346,459	34.3	-95,995,704	89.8
構築物	2,550,610	0.1	3,150,618	0.1	-600,008	81.0
器械及び備品	291,855,329	11.8	350,523,197	12.8	-58,667,868	83.3
車両及び運搬具	4,498,950	0.2	3,482,646	0.1	1,016,304	129.2
投資その他の資産	26,540	0.0	17,260	0.0	9,280	153.8
流動資産	1,336,199,932	53.9	1,446,234,154	52.7	-110,034,222	92.4
現金預金	1,071,866,991	43.2	1,181,692,929	43.1	-109,825,938	90.7
未収金	252,858,237	10.2	248,012,333	9.0	4,845,904	102.0
保管有価証券	0	0.0	5,000,000	0.2	-5,000,000	皆減
貯蔵品	11,474,704	0.5	11,517,897	0.4	-43,193	99.6
前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動資産	0	0.0	10,995	0.0	-10,995	皆減
合 計	2,477,482,116	100.0	2,741,754,334	100.0	-264,272,218	90.4

<負債・資本の部>

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	224,049,943	9.0	309,331,477	11.3	-85,281,534	72.4
企業債	224,049,943	9.0	309,331,477	11.3	-85,281,534	72.4
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	224,049,943	9.0	309,331,477	11.3	-85,281,534	72.4
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	236,918,302	9.6	263,850,861	9.6	-26,932,559	89.8
企業債	85,281,534	3.5	84,631,987	3.1	649,547	100.8
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	85,281,534	3.5	84,631,987	3.1	649,547	100.8
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
未払金	78,994,808	3.2	109,328,774	4.0	-30,333,966	72.3
引当金	69,998,000	2.8	64,065,000	2.3	5,933,000	109.3
賞与引当金	69,998,000	2.8	64,065,000	2.3	5,933,000	109.3
未払消費税等	2,584,400	0.1	825,100	0.0	1,759,300	313.2
その他流動負債	59,560	0.0	5,000,000	0.2	-4,940,440	1.2
繰延収益	272,791,646	11.0	278,257,785	10.2	-5,466,139	98.0
長期前受金	1,041,117,739	42.0	1,040,847,659	38.0	270,080	100.0
国庫補助金	13,675,000	0.5	13,675,000	0.5	0	100.0
県補助金	54,238,280	2.2	50,998,280	1.9	3,240,000	106.4
他会計補助金	973,204,459	39.3	976,174,379	35.6	-2,969,920	99.7
寄付金	0	0.0	0	0.0	0	-
収益化累計額	-768,326,093	-31.0	-762,589,874	-27.8	-5,736,219	100.8
国庫補助金	-7,437,621	-0.3	-7,117,627	-0.2	-319,994	104.5
県補助金	-44,328,268	-1.8	-40,751,696	-1.5	-3,576,572	108.8
他会計補助金	-716,560,204	-28.9	-714,720,551	-26.1	-1,839,653	100.3
負債合計	733,759,891	29.6	851,440,123	31.1	-117,680,232	86.2
資本金	2,133,448,497	86.1	2,133,448,497	77.8	0	100.0
自己資本金	2,133,448,497	86.1	2,133,448,497	77.8	0	100.0
剰余金	-389,726,272	-15.7	-243,134,286	-8.9	-146,591,986	160.3
資本剰余金	139,449,875	5.7	139,449,875	5.1	0	100.0
寄付金	122,594,875	5.0	122,594,875	4.5	0	100.0
その他資本剰余金	16,855,000	0.7	16,855,000	0.6	0	100.0
利益剰余金	-529,176,147	-21.4	-382,584,161	-14.0	-146,591,986	138.3
減債積立金	284,669,000	11.5	284,669,000	10.4	0	100.0
建設改良積立金	129,557,610	5.2	129,557,610	4.7	0	100.0
当年度末処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度末処理欠損金	-943,402,757	-38.1	-796,810,771	-29.1	-146,591,986	118.4
前年度繰越欠損金	-796,810,771	-32.2	-578,912,613	-21.1	-217,898,158	137.6
当年度純損失	-146,591,986	-5.9	-217,898,158	-8.0	71,306,172	67.3
資本合計	1,743,722,225	70.4	1,890,314,211	68.9	-146,591,986	92.2
負債資本合計	2,477,482,116	100.0	2,741,754,334	100.0	-264,272,218	90.4

（１）資産について

当年度の資産総額は2,477,482,116円で、この内訳は、固定資産1,141,282,184円と流動資産1,336,199,932円である。

資産総額は、前年度と比較して264,272,218円（9.6％）の減であり、これは、主に有形固定資産154,247,276円（11.9％）の減、現金預金109,825,938円（9.3％）の減、未収金4,845,904円（2.0％）の増によるものである。

ア 固定資産の減の理由

建物	95,995,704円の減
構築物	600,008円の減
器械及び備品	58,667,868円の減

イ 流動資産の減の理由

現金預金	109,825,938円の減
未収金	4,845,904円の増

ウ 未収金は597件253,529,367円で、この主なものは医業未収金であるが、保険給付に係るものは2件146,697,949円である。また、不能欠損額は14件277,100円である。

最近３ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	算 式
固定資産構成比率	46.1	47.3	45.1	固定資産／（固定資産+流動資産）*100
流動資産構成比率	53.9	52.7	54.9	流動資産／総資産*100

※ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

（２）負債について

当年度の負債総額は733,759,891円で、この内訳は、固定負債224,049,943円、流動負債236,918,302円、繰延収益272,791,646円である。

負債総額は、前年度と比較して117,680,232円（13.8％）の減であった。

ア 固定負債の減の理由

企業債 85,281,534円の減

イ 流動負債の減の理由

未払金 30,333,966円の減

その他流動負債 4,940,440円の減

ウ 繰延収益の減の理由

長期前受金 270,080円の増

収益化累計額 △ 5,736,219円の増

(3) 資本について

当年度の資本総額は1,743,722,225円で、この内訳は、資本金2,133,448,497円、剰余金△389,726,272円である。

ア 剰余金の減の理由

利益剰余金 △146,591,986円の増

最近3ヶ年の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
固定負債構成比率	9.0	11.3	12.7	固定負債/負債資本合計*100
流動負債構成比率	9.6	9.6	9.8	流動負債/負債資本合計*100
自己資本構成比率	81.4	79.1	77.5	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計*100

※構成比率は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。三者の合計は100となる。

〈資本金〉

(単位: %)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
自己資本金構成比率	86.1	77.8	69.0	自己資本金/総資本*100

※自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財政比率〉

(単位: %)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
固定比率	56.6	59.7	58.2	固定資産/（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）*100
流動比率	564.0	548.1	563.2	流動資産/流動負債*100
当座比率	559.1	541.9	558.8	現金預金+（未収金－貸倒引当金）/流動負債*100

※固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）で賄われるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

※流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想化率は200%（2倍）以上が望ましい。

※当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

飛騨市民病院

(単位:円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益（△は当期純損失）	△ 125,223,274	△ 192,454,145	67,230,871
減価償却費	140,760,651	139,866,879	893,772
賞与引当金の増減額（減少は△）	5,433,000	9,071,000	△ 3,638,000
その他引当金の増減額（減少は△）	△ 277,100	442,833	△ 719,933
長期前受金戻入額	△ 34,689,348	△ 22,581,527	△ 12,107,821
長期前受金除却額	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 5,637,232	△ 1,069,820	△ 4,567,412
支払利息	1,431,085	1,699,903	△ 268,818
固定資産除却費	11,430,656	2,055,075	9,375,581
未収金の増減額（増加は△）	293,073	120,029,766	△ 119,736,693
貯蔵品の増減額（増加は△）	43,193	△ 3,591,253	3,634,446
未払金の増減額（減少は△）	△ 22,615,277	△ 30,358,796	7,743,519
その他	70,555	△ 42,995	113,550
小計	△ 28,980,018	23,066,920	△ 52,046,938
利息及び配当金の受取額	5,637,232	1,069,820	4,567,412
利息の支払額	△ 1,431,085	△ 1,699,903	268,818
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,773,871	22,436,837	△ 47,210,708
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 29,449,431	△ 43,361,900	13,912,469
国庫補助金等による収入	3,240,000	0	3,240,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,550,000	19,999,000	14,551,000
その他	△ 9,280	△ 17,260	7,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,331,289	△ 23,380,160	31,711,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,115,229	△ 58,846,411	△ 268,818
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金	0	0	0
寄付による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,115,229	△ 58,846,411	△ 268,818
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 75,557,811	△ 59,789,734	△ 15,768,077
V 資金期首残高	671,950,352	731,740,086	△ 59,789,734
VII 資金期末残高	596,392,541	671,950,352	△ 75,557,811

本表は間接法により作成している。

区分		令和7年度	令和6年度	増減額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当期純利益 (△は当期純損失)	△ 21,368,712	△ 25,444,013	4,075,301
	減価償却費	29,053,547	27,188,053	1,865,494
	賞与引当金の増減額 (減少は△)	500,000	53,236	446,764
	長期前受金戻入額	△ 18,772,791	△ 18,624,791	△ 148,000
	支払利息	2,897,842	3,267,189	△ 369,347
	固定資産除却費	71,428	0	71,428
	未収金の増減額 (増加は△)	△ 4,861,877	15,809,846	△ 20,671,723
	貯蔵品の増減額 (増加は△)	0	0	0
	未払金の増減額 (減少は△)	△ 3,278,964	△ 4,602,655	1,323,691
	その他	0	0	0
	小計	△ 15,759,527	△ 2,353,135	△ 13,406,392
	利息の支払額	△ 2,897,842	△ 3,267,189	369,347
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,657,369	△ 5,620,324	△ 13,037,045
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 300,000	△ 38,689,000	38,389,000
	国庫補助金等による収入	0	0	0
	一般会計又は他の特別会計 からの繰入金による収入	10,206,000	10,058,000	148,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,906,000	△ 28,631,000	38,537,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 25,516,758	△ 25,147,411	△ 369,347
	一般会計からの繰入金	0	0	0
	寄付による収入	0	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,516,758	△ 25,147,411	△ 369,347
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 34,268,127	△ 59,398,735	25,130,608
V	資金期首残高	509,742,577	569,141,312	△ 59,398,735
VI	資金期末残高	475,474,450	509,742,577	△ 34,268,127

本表は間接法により作成している。

4 むすび

【病院の経営内容について】

令和7年度の飛騨市民病院の経済状況をみると、病院事業の医業収益の根幹をなす患者数は、入院延患者数が18,895人で前年度に比べ677人の減少、外来延患者数は54,997人で前年度に比べ967人の減少となった。

医業収益では、地域包括ケア病床を増床したことや、取得可能な加算を確実に取得することにより、入院・外来とも1人1日平均の診療費が増加した。結果、入院・外来とも患者数は減少したが、前年度に比べ入院収益で3,554万円（5.7%）、外来収益で81万円（0.2%）の増加となった。医業外収益では、賃上げ・物価高騰支援などに伴う国・県補助金を受け、前年度に比べ3,616万円（12.2%）の増加となり、事業収益全体で8,480万円（5.7%）の増加となっている。

費用においては、物価の高騰や給与費の上昇により、事業費用全体では前年度に比べ1,757万円（1.1%）の増加となった。

事業収支としては1億2,522万円の損失が計上となった。今後も物価高騰や人件費の増加、経年劣化による設備更新等の大規模な修繕による支出が見込まれるため、注視しなければならない。

【病院の経営以外の全般】

病院では、依然として医師、薬剤師、看護師の不足が解消されない状況が続いている中ではあるが、非常勤医師や初期臨床研修医の地域医療研修の受け入れ等により、患者サービスの向上と「原則として患者を断らない」という救急医療体制を維持しつつ、日当直医師の応援等も得たことで、常勤医師の負担軽減を図ることができたことは大きな成果である。

医師確保対策として、研修医の受入を積極的に進めていく「大学から求められる病院」という方針は、医師を招聘する将来を見据えた事業として大いに評価できるので、今後も医師派遣の継続に努められたい。また、医学生の研修事業等により、研修受講者が増加している成果・努力がより多くの市民に伝わる方策を更に工夫されたい。

未収金対策としては、個々の実情を考慮した措置が引続き講じられているほか、新たに連帯保証人代行制度を導入し、医療費の未収金問題、回収業務の負担軽減に取り組まれている。負担の公平性確保や経営の健全化のためにも、今後も未収金の発生防止対策に取り組まれ、引き続き適正な収納業務に努められたい。

【たかはらの全般】

令和元年10月に指定管理施設となっている介護医療院たかはらについては、指定管理の基本協定に基づく収支分のみである。全国的な介護労働者不足を背景に、常勤職員の確保が困難な状況にあるため、地域包括ケア課と連携し、人材確保に努められたい。

最後に、必要な医療を安定的に提供するためには医療従事者の確保や少子高齢化等、地域医療を取り巻く経営環境の変化を敏感にとらえながら、病院経営の強化と改革を着実に推進されたい。また、人口減少や高齢化等により病院事業を取り巻く環境は、今後も厳しい経営状況が続くものと予想される。引き続き、医療コンサルティングの識見を参考に経営のさらなる健全化に取り組み、市民に信頼される医療サービスの提供と地域に密接した病院としてその役割を果たされることを望むものである。

水道事業会計

1 業務実績

最近５ヶ年の業務実績及び営業状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
給水区域内人口（人）	21,065	21,500	21,877	22,311	22,790
給水戸数（戸）	9,405	9,472	9,544	9,591	9,592
給水人口（人）	20,723	21,136	21,528	21,946	22,398
普及率（％）	98.4	98.3	98.4	98.4	98.3
配水能力（ m^3 ）	12,260	12,260	12,260	12,260	12,260
年間配水量（ m^3 ）	2,934,242	2,998,044	3,061,957	3,115,918	3,170,732
年間有収水量（ m^3 ）	2,266,132	2,342,308	2,348,364	2,417,029	2,478,815
1日平均有収水量（ m^3 ）	6,209	6,417	6,416	6,622	6,791
1日最大配水量（ m^3 ）	9,047	9,463	10,641	10,276	10,728
1日平均配水量（ m^3 ）	8,039	8,214	8,366	8,537	8,687
施設利用率（％）	65.6	67.0	68.2	69.6	70.9
負荷率（％）	88.9	86.8	78.6	83.1	81.0
最大稼働率（％）	73.8	77.2	86.8	83.8	87.5
有収水量率（％）	77.2	78.1	76.7	77.6	78.2
職員数（人）	6	6	6	6	6

※普及率 $= \text{給水人口} \div \text{給水区域内人口} \times 100$

※施設利用率 $= 1 \text{ 日平均配水量} \div \text{配水能力} \times 100$

※負荷率 $= 1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日最大配水量} \times 100$

※最大稼働率 $= 1 \text{ 日最大配水量} \div \text{配水能力} \times 100$

※有収水量率 $= \text{年間有収水量} \div \text{年間配水量} \times 100$

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
営業収益（千円）	378,473	390,991	396,079	402,312	358,502
営業費用（千円）	458,347	453,915	447,294	457,883	449,551
経常利益（千円）	67,083	66,395	84,861	88,095	40,442
営業利益経常利益率（％）	17.7	17.0	21.4	21.9	11.3
供給単価（円/ m^3 ）	162.42	162.56	163.10	161.05	140.65
給水原価（円/ m^3 ）	148.12	141.42	138.45	138.35	130.35

※営業利益経常利益率 $= \text{経常利益} \div \text{営業収益} \times 100$

(1) 前年度との比較

- ア 当年度の給水人口は 20,723 人で、前年度に比較して 413 人 (2.0%) の減である。
給水戸数は 9,405 戸で、前年度に比較して 67 戸 (0.7%) の減であり、普及率は 98.4 %である。
- イ 年間配水量は 2,934,242 m³で、前年度に比較して 63,802 m³ (2.1%) の減である。年間有収水量は 2,266,132 m³で、前年度に比較して 76,176 m³ (3.3%) の減である。その結果、有収水量率は 77.2%で、前年度と比較して 0.9 ポイントの減である。
- ウ 当年度の営業収益のうち、給水収益は 368,070,040 円で、これを年間有収水量 2,266,132 m³で除すると、1 m³当たりの供給単価は 162.42 円となり、前年度より 0.14 円安くなった。
- エ 給水原価は、経常経費（営業費用 458,346,759 円と営業外費用 7,565,894 円の合計額 465,912,653 円）から、受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費合計 0 円、長期前受金戻入 130,257,203 円を差し引いた額を年間有収水量 2,266,132 m³で除すると、1 m³当たり 148.12 円となり、前年度と比較すると 6.70 円高くなった。

2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度 差 引 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給水収益	368,070,040	97.3	380,755,971	97.4	-12,685,931	-3.3
受託工事収益	0	—	0	—	—	—
その他営業収益	10,403,086	2.7	10,234,787	2.6	168,299	1.6
営業収益(a)	378,473,126	100.0	390,990,758	100.0	-12,517,632	-3.2
原水及び浄水費	115,278,361	30.5	112,680,260	28.8	2,598,101	2.3
配水及び給水費	57,690,613	15.3	50,740,367	13.0	6,950,246	13.7
総係費	59,944,827	15.8	65,774,367	16.8	-5,829,540	-8.9
減価償却費	224,554,763	59.3	224,313,896	57.4	240,867	0.1
資産減耗費	878,195	0.2	406,536	0.1	471,659	116.0
営業費用(b)	458,346,759	121.1	453,915,426	116.1	4,431,333	1.0
営業利益(c)=(a)-(b)	-79,873,633	-21.1	-62,924,668	-16.1	-16,948,965	26.9
受取利息及び配当金	5,767,286	1.5	944,463	0.2	4,822,823	510.6
加入金	3,089,000	0.8	2,689,000	0.7	400,000	14.9
他会計補助金	13,263,065	3.5	2,976,459	0.8	10,286,606	345.6
長期前受金戻入	130,257,203	34.4	130,289,901	33.3	-32,698	-0.0
雑収益	2,146,238	0.6	41,167	0.0	2,105,071	5113.5
営業外収益(d)	154,522,792	40.8	136,940,990	35.0	17,581,802	12.8
当年度総利益(f)=(c)+(d)	74,649,159	19.7	74,016,322	18.9	632,837	0.9
支払利息及び企業債取扱諸費	5,775,010	1.5	7,195,579	1.8	-1,420,569	-19.7
雑支出	1,790,884	0.5	425,570	0.1	1,365,314	320.8
営業外費用(e)	7,565,894	2.0	7,621,149	1.9	-55,255	-0.7
経常利益(g)=(f)-(e)	67,083,265	17.7	66,395,173	17.0	688,092	1.0
特別利益(h)	35,979	0.0	15,040	0.0	20,939	139.2
過年度損益修正益	0	—	15,040	0.0	-15,040	皆減
その他特別利益	35,979	0.0	0	—	35,979	皆増
特別損失(i)	18,580	0.0	131,860	0.0	-113,280	-85.9
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	18,580	0.0	131,860	0.0	-113,280	-85.9
当年度純利益(j)=(g)+(h)-(i)	67,100,664	17.7	66,278,353	17.0	822,311	1.2

(1) 収益について

- ア 営業収益は 378,473,126 円で、前年度と比較し 12,517,632 円 (3.2%) の減である。
その内訳は、給水収益 12,685,931 円 (3.3%) の減、その他営業収益は 168,299 円 (1.6%) の増である。
- イ 営業外収益は 154,522,792 円で、前年度と比較し 17,581,802 円 (12.8%) の増である。
その内訳は、受取利息及び配当金 4,822,823 円 (510.6%) の増、加入金 400,000 円 (14.9%) の増、他会計補助金 10,286,606 円 (345.6%) の増、長期前受金戻入 32,698 円 (-0.0%) の減、雑収益は 2,105,071 円 (5113.5%) の増である。

(2) 費用について

- ア 営業費用は 458,346,759 円で、前年度と比較し 4,431,333 円 (1.0%) の増である。その内訳は、原水及び浄水費 2,598,101 円 (2.3%) の増、配水及び給水費は 6,950,246 円 (13.7%) の増、総係費 5,829,540 円 (8.9%) の減、減価償却費 240,867 円 (0.1%) の増、資産減耗費は 471,659 円 (116.0%) の増である。
- イ 営業外費用は 7,565,894 円で、前年度と比較し 55,255 (0.7%) の減である。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,420,569 円 (19.7%) の減、雑支出 1,365,314 円 (320.8%) の増である。

最近 3 ヶ年の総収支及び営業収支状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	7 年度-6 年度
総 収 益	533,031,897	527,946,788	543,572,742	5,085,109
総 費 用	465,931,233	461,668,435	457,978,284	4,262,798
営 業 収 益	378,473,126	390,990,758	396,079,063	-12,517,632
営 業 費 用	458,346,759	453,915,426	447,293,827	4,431,333

(単位:円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
経常利益	67,083,265	66,395,173	84,861,388
特別利益	35,979	15,040	842,990
特別損失	18,580	131,860	109,920
純 利 益	67,100,664	66,278,353	85,594,458
営業利益	-79,873,633	-62,924,668	-51,214,764

※純利益 67,100,664 円は、前年度から 822,311 円増加しており良好な決算である。

※営業利益は、前年度と比較して 16,948,965 円の減少となった。

最近３ヶ年の収益率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	算 式
総収支比率	114.4	114.4	118.7	総収益/総費用*100
営業収支比率	82.6	86.1	88.6	(営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用) *100

※総収支比率は、収益と費用を対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、経済活動の成否が判断される。この数値が高いほど営業利益率が良いことを表す。

３ 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位:円・%)

区 分	令和７年度		令和６年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	4,752,806,756	77.1	4,759,090,583	77.7	-6,283,827	99.9
有形固定資産	4,751,826,756	77.1	4,757,620,583	77.7	-5,793,827	99.9
土地	93,257,432	1.5	93,257,432	1.5	0	100.0
建物	52,215,169	0.8	56,361,241	0.9	-4,146,072	92.6
構築物	3,941,015,545	64.0	3,997,255,214	65.3	-56,239,669	98.6
機械及び装置	436,782,292	7.1	356,776,478	5.8	80,005,814	122.4
車両及び運搬具	13,864,250	0.2	115,750	0.0	13,748,500	11977.8
工具器具及び備品	5,735,068	0.1	6,618,468	0.1	-883,400	86.7
建設仮勘定	208,957,000	3.4	247,236,000	4.0	-38,279,000	84.5
無形固定資産	980,000	0.0	1,470,000	0.0	-490,000	66.7
ソフトウェア	980,000	0.0	1,470,000	0.0	-490,000	66.7
流動資産	1,408,502,112	22.9	1,364,016,037	22.3	44,486,075	103.3
現金預金	1,360,031,163	22.1	1,314,249,089	21.5	45,782,074	103.5
未収金	47,387,713	0.8	44,080,391	0.7	3,307,322	107.5
貸倒引当金	-10,644	-0.0	-46,623	-0.0	35,979	22.8
貯蔵品	1,093,880	0.0	733,180	0.0	360,700	149.2
有価証券	0	—	5,000,000	0.1	-5,000,000	皆減
合 計	6,161,308,868	100.0	6,123,106,620	100.0	38,202,248	100.6

〈負債・資本の部〉

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	398,547,565	6.5	304,191,790	5.0	94,355,775	131.0
建設改良等企業債	381,886,251	6.2	279,780,476	4.6	102,105,775	136.5
その他引当金	16,661,314	0.3	24,411,314	0.4	-7,750,000	68.3
流動負債	149,712,560	2.4	192,569,487	3.1	-42,856,927	77.7
建設改良等企業債	70,894,225	1.2	68,097,254	1.1	2,796,971	104.1
未払金	75,381,431	1.2	116,430,699	1.9	-41,049,268	64.7
前受金	0	—	0	—	0	—
引当金	3,436,904	0.0	3,041,534	0.0	395,370	113.0
賞与等引当金	3,436,904	0.0	3,041,534	0.0	395,370	113.0
その他引当金	0	—	0	—	0	—
その他流動負債	0	—	5,000,000	0.1	-5,000,000	皆減
預かり有価証券	0	—	5,000,000	0.1	-5,000,000	皆減
繰延収益	2,455,874,808	39.9	2,545,672,072	41.6	-89,797,264	96.5
長期前受金	4,166,720,851	67.6	4,127,060,428	67.4	39,660,423	101.0
収益化累計額	-1,710,846,043	-27.7	-1,581,388,356	-25.8	-129,457,687	108.2
負債合計	3,004,134,933	48.8	3,042,433,349	49.7	-38,298,416	98.7
資本金	1,134,837,596	18.4	1,125,437,596	18.4	9,400,000	100.8
自己資本金	1,134,837,596	18.4	1,125,437,596	18.4	9,400,000	100.8
剰余金	2,022,336,339	32.8	1,955,235,675	31.9	67,100,664	103.4
資本剰余金	62,568,048	0.9	62,568,048	1.0	0	100.0
工事負担金	37,747,072	0.6	37,747,072	0.6	0	100.0
他会計負担金	1,617,310	0.0	1,617,310	0.0	0	100.0
国庫・県補助金	2,385,269	0.0	2,385,269	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	2,345,902	0.0	2,345,902	0.0	0	100.0
他会計補助金	18,472,495	0.3	18,472,495	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,959,768,291	31.9	1,892,667,627	30.9	67,100,664	103.5
減債積立金	156,340,826	2.5	176,848,000	2.9	-20,507,174	88.4
利益積立金	130,070,000	2.1	130,070,000	2.1	0	100.0
建設改良積立金	606,741,318	9.9	566,741,318	9.3	40,000,000	107.1
当年度未処分利益剰余金	1,066,616,147	17.4	1,019,008,309	16.6	47,607,838	104.7
前年度繰越利益剰余金	953,008,309	15.5	874,121,465	14.3	78,886,844	109.0
その他未処分利益 剰余金変動額	46,507,174	0.8	78,608,491	1.3	-32,101,317	59.2
当年度純利益	67,100,664	1.1	66,278,353	1.1	822,311	101.2
資本合計	3,157,173,935	51.2	3,080,673,271	50.3	76,500,664	102.5
負債資本合計	6,161,308,868	100.0	6,123,106,620	100.0	38,202,248	100.6

(1) 資産について

当年度の資産総額は 6,161,308,868 円で、この内訳は固定資産 4,752,806,756 円及び流動資産 1,408,502,112 円である。

資産総額は、前年度と比較して 38,202,248 円 (0.6%) の増であり、これは固定資産 6,283,827 円 (0.1%) の減、流動資産 44,486,075 円 (3.3%) の増によるものである。

ア 固定資産の減の理由

建物	4,146,072 円の減
構築物	56,239,669 円の減
機械及び装置	80,005,814 円の増
車輛及び運搬具	13,748,500 円の増
工具器具及び備品	883,400 円の減
建設仮勘定	38,279,000 円の減

イ 流動資産の増の理由

現金預金	45,782,074 円の増
未収金	3,307,322 円の増
貸倒引当金	35,979 円の増
貯蔵品	360,700 円の増
有価証券	5,000,000 円の減

最近 3 ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
固定資産構成比率	77.1	77.7	77.8	固定資産 / (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産) * 100
流動資産構成比率	22.9	22.3	22.2	流動資産 / 総資産 * 100

※固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 3,004,134,933 円で、この内訳は固定負債 398,547,565 円、流動負債 149,712,560 円及び繰延収益 2,455,874,808 円である。

負債総額は、前年度と比較して 38,298,416 円 (1.3%) の減であり、これは固定負債 94,355,775 円 (31.0%) の増、流動負債 42,856,927 円 (22.3%) の減、繰延収益 89,797,264 円 (3.5%) の減によるものである。

ア 固定負債の増の理由

建設改良等企業債	102,105,775 円の増
その他引当金	7,750,000 円の減

イ 流動負債の減の理由

建設改良等企業債	2,796,971 円の増
未払金	41,049,268 円の減
賞与等引当金	395,370 円の増
預かり有価証券	5,000,000 円の減

ウ 繰延収益の減の理由

長期前受金	39,660,423 円の増
長期前受金収益化累計額	△129,457,687 円の増

(3) 資本について

当年度の資本合計は 3,157,173,935 円で、この内訳は資本金 1,134,837,596 円及び剰余金 2,022,336,339 円である。

ア 資本金の増の理由

自己資本金

9,400,000 円の増

イ 剰余金の増の理由

利益剰余金

67,100,664 円の増

最近 3 ヶ年の構成比率及び財務比率は、以下の表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
固定負債構成比率	6.5	5.0	5.9	固定負債/負債資本合計*100
流動負債構成比率	2.4	3.1	2.9	流動負債/負債資本合計*100
自己資本構成比率	91.1	91.9	91.2	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計*100

※各構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。

※三者の合計は、100 となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
自己資本金 構成比率	18.4	18.4	18.1	自己資本金/負債総資本合計*100

※自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財務比率〉

(単位:%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
固定比率	84.7	84.6	85.2	固定資産/ (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) *100
流動比率	940.8	708.3	776.7	流動資産/流動負債*100
当座比率	940.1	705.3	773.4	現金預金+ (未収金-貸倒引当金) /流動負債*100

※固定比率は、固定資産が自己資本でまかなわれるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、設備投資を企業債に依存している企業会計では、必然的に高くなる。

※流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想比率は200%（2倍以上）が望ましい。

※当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

（４）資金運用について

〈運転資本増減表〉

(単位:円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
流動資産 (A)	1,408,502,112	1,364,016,037	44,486,075
流動負債 (B)	149,712,560	192,569,487	-42,856,927
運転資本 (A)-(B)	1,258,789,552	1,171,446,550	87,343,002

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

本表は間接法により作成している。

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	67,100,664	66,278,353	822,311
減価償却費	224,554,763	224,313,896	240,867
減損損失	0	0	0
災害による損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35,979	3,406	△39,385
受取利息及び配当金	△5,767,286	△944,463	△4,822,823
支払利息	5,775,010	7,195,579	△1,420,569
固定資産の売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△3,307,322	△2,379,740	△927,582
未払金の増減額（△は減少）	△18,018,768	11,352,469	△29,371,237
たな卸資産の増減額（△は増加）	△360,700	87,100	△447,800
前払金の増減額	0	0	0
引当金の増減額	△7,354,630	△468,946	△6,885,684
前受金の増減額	0	△29,964	29,964
預り金の増減額	△5,000,000	0	△5,000,000
繰延勘定償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△130,257,203	△130,289,901	32,698
固定資産除却費	875,995	403,436	472,559
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	0	0	0
小計	128,204,544	175,521,225	△47,316,681
受取利息及び配当金	5,767,286	944,463	4,822,823
支払利息及び企業債取扱諸費	△5,775,010	△7,195,579	1,420,569
業務活動によるキャッシュ・フロー計	128,196,820	169,270,109	△41,073,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△228,377,431	△176,519,500	△51,857,931
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
短期有価証券の売却による収入	5,000,000	—	5,000,000
国庫県補助金による収入	6,131,818	27,320,000	△21,188,182
国庫県補助金の返還額	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,528,121	25,302,690	△4,774,569
工事負担金収入	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△196,717,492	△123,896,810	△72,820,682
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	173,000,000	7,400,000	165,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△68,097,254	△74,770,495	6,673,241
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
他会計からの出資による収入	9,400,000	11,500,000	△2,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	114,302,746	△55,870,495	170,173,241
IV 資金増加額（又は減少額）	45,782,074	△10,497,196	56,279,270
V 資金期首残高	1,314,249,089	1,324,746,285	△10,497,196
VI 資金期末残高	1,360,031,163	1,314,249,089	45,782,074

4 むすび

令和7年度の業務実績をみると、給水人口は413人、2.0%の減、給水戸数は67戸、0.7%の減である。

また、年間配水量は63,802 m³、2.1%の減、年間有収水量は、76,176 m³、3.3%の減となった。年間有収水量率は77.2%と0.9ポイントの減である。

有収水量率の改善策として、漏水調査の実施や漏水箇所修繕の早期対応を継続的に行うなど漏水対策の取り組みをされている。経済的価値のある貴重な水資源の有効利用を図るためにも、無効水量、無収水量とならないよう、有収水量率等の動向をみながら、今後もより一層の効果的対策を構築されたい。

未収金については、法的な手続きとして給水停止措置等により新規滞納額の増加を未然に防止する対策を継続するとともに、負担の公平性の観点から、日常的な徴収体制など引き続き適正な収納業務に努められたい。

次に経営状況をみると、当年度純利益は前年度に比べ82万円、1.2%増加し、6,710万円となり、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金9億5,301万円とその他未処分利益剰余金変動額4,651万円を加えた10億6,662万円となっている。

財政状態は、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が940.8%となり、前年度に比べ232.5ポイント上昇した。これは、前年度に比べ、主に未払金が4,105万円、35.3%減少したことにより流動負債が4,286万円、22.3%減少したことによるものである。経営の安全性を示す自己資本構成比率については91.1%となり、前年度に比べ0.8ポイント減少しているが、引き続き財政の健全性が維持され、良好であるといえる。

しかしながら、人件費や物価の高騰、既存施設の耐震化および老朽化対策の推進に多額の資金が必要な一方で、人口減少や節水機器の普及などにより給水収益の大幅な増加は見込めないといった課題への取り組みが求められ、水道事業の運営・経営に大きな影響を与えるものと考えられる。

以上のことから、引き続き収益の確保と委託業務や修繕工事を効率的、計画的に行い費用の抑制を図るとともに、将来にわたって安定的に経営が継続できるよう、より一層の効率的・効果的な事業経営に努められたい。

また、水道は市民生活において重要なライフラインであり、これまでと同様に安全、安心で良質な水を安定的に供給できるよう、持続可能な事業運営を図るための経営基盤の強化に取り組まれない。

下水道事業会計

1. 業務実績

業務実績及び営業状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
行政区域内人口（人）	21,065	21,500
処理区域内人口（人）	20,768	21,185
水洗化人口（人）	18,516	18,588
汚水処理人口普及率（％）	98.6	98.5
水洗化戸数（件）	7,202	7,176
水洗化率（％）	89.2	87.7
年間処理水量（m ³ ）	1,885,851	1,919,011
年間有収水量（m ³ ）	1,810,709	1,857,689
有収水量率（％）	96.0	96.8
一日平均処理水量（m ³ ）	5,167	5,258
一日平均有収水量（m ³ ）	4,961	5,090
職員数（人）	7	7

※汚水処理人口普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100

※水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

※有収水量率＝年間有収水量÷年間処理水量×100

区分	令和 7 年度	令和 6 年度
営業収益（千円）	328,916	340,276
営業費用（千円）	1,133,373	1,216,676
経常利益（千円）	5,679	25,725
使用料単価（円/m ³ ）	181.64	182.15
汚水処理原価（円/m ³ ）	292.99	175.69
料金回収率（％）	39.05	51.15

※料金回収率＝下水道使用料÷汚水処理費（公費負担を除く）

(1) 処理状況について

ア

当年度末の水洗化人口は18,516人で、前年度と比較して72人(0.4%)減少している。

水洗化戸数は7,202戸で、前年度と比較して26戸(0.4%)増加しており、行政区域内に対する割合でみた汚水処理人口普及率は、98.6%である。

イ

年間有収水量は1,810,709 m^3 、年間処理水量は1,885,851 m^3 で、前年度と比較して年間有収水量は46,980 m^3 (2.5%)、年間処理水量は33,160 m^3 (1.7%)減少している。その結果、有収水量率は96.0%で、前年度と比較して0.8ポイントの減となっている。

ウ

当年度の営業収益のうち、下水道使用料は328,905,570円で、これを年間有収水量1,810,709 m^3 で除すると、1 m^3 当たりの使用料単価は181.64円となり、前年度より0.51円安くなった。

また、経常費用(営業費用1,133,372,664円と営業外費用104,305,852円の合計額1,237,678,516円)から公費負担分395,409,044円、長期前受金戻入311,753,697円を差し引いた額を年間有収水量1,810,709 m^3 で除すると、1 m^3 当たりの汚水処理原価は292.99円となり、117.30円高くなった。

エ

下水道使用料328,905,570円を公費負担を除く汚水処理費842,269,472円(汚水処理費1,237,678,516円、公費負担395,409,044円)で除すると、料金回収率は39.05%となり、前年度より12.10ポイント低下している。

2. 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
下水道使用料	328,905,570	100.0	338,372,400	99.4	-9,466,830	-2.8
その他営業収益	10,500	0.0	1,903,946	0.6	-1,893,446	-99.4
営業収益(a)	328,916,070	100.0	340,276,346	100.0	-11,360,276	-3.3
管渠費	9,988,060	3.0	15,292,238	4.5	-5,304,178	-34.7
ポンプ場費	73,560,523	22.4	75,492,791	22.2	-1,932,268	-2.6
処理場費	312,308,709	94.9	332,608,560	97.7	-20,299,851	-6.1
総係費	73,263,869	22.3	75,494,144	22.2	-2,230,275	-3.0
減価償却費	659,077,234	200.4	715,846,758	210.4	-56,769,524	-7.9
資産減耗費	5,174,269	1.6	1,941,021	0.6	3,233,248	166.6
営業費用(b)	1,133,372,664	344.6	1,216,675,512	357.6	-83,302,848	-6.8
営業利益(c)=(a)-(b)	-804,456,594	-244.6	-876,399,166	-257.6	71,942,572	-8.2
受取利息及び配当金	1,761,159	0.5	215,674	0.1	1,545,485	716.6
一般会計負担金	580,152,092	176.4	656,569,705	192.9	-76,417,613	-11.6
長期前受金戻入	311,753,697	94.8	335,203,029	98.5	-23,449,332	-7.0
受益者負担金	1,918,040	0.6	980,000	0.3	938,040	95.7
受益者分担金	8,666,000	2.6	20,622,000	6.1	-11,956,000	-58.0
加入金	1,075,600	0.3	1,656,000	0.5	-580,400	-35.0
雑収益	9,115,319	2.8	542,618	0.1	8,572,701	1,579.9
営業外収益(d)	914,441,907	278.0	1,015,789,026	298.5	-101,347,119	-10.0
当年度総利益(f)=(c)+(d)	109,985,313	33.4	139,389,860	41.0	-29,404,547	-21.1
支払利息	86,553,860	26.3	99,220,088	29.2	-12,666,228	-12.8
雑支出	17,751,992	5.4	14,444,863	4.2	3,307,129	22.9
営業外費用(e)	104,305,852	31.7	113,664,951	33.4	-9,359,099	-8.2
経常利益(g)=(c)+(d)-(e)	5,679,461	1.7	25,724,909	7.6	-20,045,448	-77.9
過年度損益修正益	2,823	0.0	—	—	2,823	皆増
その他特別利益	26,200,000	8.0	12,295,454	3.6	13,904,546	113.1
特別利益(h)	26,202,823	8.0	12,295,454	3.6	13,907,369	113.1
過年度損益修正損	6,800	0.0	378,590	0.1	-371,790	-98.2
その他特別損失	0	—	7,926,921	2.3	-7,926,921	皆減
特別損失(i)	6,800	0.0	8,305,511	2.4	-8,298,711	-99.9
当年度純利益(j)=(g)+(h)-(i)	31,875,484	9.7	29,714,852	8.7	2,160,632	7.3

(1) 収益について

- ア 営業収益は328,916,070円で、総収益の25.9%である。前年度と比較して営業収益は11,360,276円(3.3%)の減となっている。その内訳は、下水道使用料9,466,830円(2.8%)、その他営業収益1,893,446円(99.4%)の減である。
- イ 営業外収益は914,441,907円で、総収益の72.0%である。前年度と比較して営業外収益は、101,347,119円の減となっている。その主なものは、一般会計負担金76,417,613円(11.6%)の減、長期前受金戻入23,449,332円(7.0%)の減、受益者分担金11,956,000円(58.0%)の減である。
- ウ 特別利益は26,202,823円で、総収益の2.1%である。前年度と比較して特別利益は13,907,369円(113.1%)の増となっている。その主なものは、その他特別利益13,904,546円(113.1%)の増である。

(2) 費用について

- ア 営業費用は1,133,372,664円で、総費用の91.6%である。前年度と比較して営業費用は、83,302,848円(6.8%)の減となっている。その主なものは、管渠費5,304,178円(34.7%)の減、処理場費20,299,851円(6.1%)の減、減価償却費56,769,524円(7.9%)の減である。
- イ 営業外費用は104,305,852円で、総費用の8.4%である。前年度と比較して営業外費用は、9,359,099円(8.2%)の減となっている。その内訳は、支払利息12,666,228円(12.8%)の減、雑支出3,307,129円(22.9%)の増である。
- ウ 特別損失は6,800円で、前年度と比較して8,298,711円(99.9%)の減である。その主なものは、特別会計閉鎖に伴う支出等によるその他特別損失7,926,921円の減である。

総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度	7年度－6年度
総収益	1,269,560,800	1,368,360,826	-98,800,026
総費用	1,237,685,316	1,338,645,974	-100,960,658
営業収益	328,916,070	340,276,346	-11,360,276
営業費用	1,133,372,664	1,216,675,512	-83,302,848

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度
営業利益	-804,456,594	-876,399,166
経常利益	5,679,461	25,724,909
特別利益	26,202,823	12,295,454
特別損失	6,800	8,305,511
純利益	31,875,484	29,714,852

※総収益1,269,560,800円に対し、総費用1,237,685,316円で、差し引き31,875,484円が当年度純利益となっている。

収益率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区分	令和7年度	令和6年度	算式
総収支比率	102.6	102.2	総収益/総費用×100
営業収支比率	29.0	28.0	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) ×100

※総収支比率は、収益と費用対比して経営活動の成果を示すもので、比率は大きいほど良好である。

※営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この数値が高いほど営業利益率が良いことを表す。

3. 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	17,471,959,689	99.0	18,049,756,533	99.4	-577,796,844	96.8
有形固定資産	17,215,615,921	97.5	17,758,635,924	97.8	-543,020,003	96.9
土地	324,340,259	1.8	324,340,259	1.8	0	100.0
建物	831,266,310	4.7	862,565,681	4.7	-31,299,371	96.4
構築物	15,365,521,618	87.0	15,915,575,757	87.7	-550,054,139	96.5
機械及び装置	664,531,590	3.8	647,999,368	3.6	16,532,222	102.6
車両及び運搬具	633,216	0.0	831,931	0.0	-198,715	76.1
工具器具及び備品	195,928	0.0	195,928	0.0	0	100.0
建設仮勘定	29,127,000	0.2	7,127,000	0.0	22,000,000	408.7
投資その他の資産	256,343,768	1.5	291,120,609	1.6	-34,776,841	88.1
下水道事業整備基金	256,343,768	1.5	291,120,609	1.6	-34,776,841	88.1
流動資産	184,849,194	1.0	103,669,544	0.6	81,179,650	178.3
現金預金	144,363,537	0.8	93,403,956	0.5	50,959,581	154.6
未収金	40,587,657	0.2	10,367,588	0.1	30,220,069	391.5
貸倒引当金	-102,000	0.0	-102,000	0.0	0	100.0
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	17,656,808,883	100.0	18,153,426,077	100.0	-496,617,194	97.3

〈負債・資本の部〉

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	4,007,152,143	22.7	4,495,424,905	24.8	-488,272,762	89.1
企業債	4,007,152,143	22.7	4,495,424,905	24.8	-488,272,762	89.1
建設改良等企業債	3,954,052,143	22.4	4,437,934,905	24.5	-483,882,762	89.1
その他の企業債	53,100,000	0.3	57,490,000	0.3	-4,390,000	92.4
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	717,801,287	4.1	715,110,668	3.9	2,690,619	100.4
企業債	592,494,596	3.4	620,251,943	3.4	-27,757,347	95.5
建設改良等企業債	584,004,596	3.4	612,171,943	3.4	-28,167,347	95.4
その他の企業債	8,490,000	0.0	8,080,000	0.0	410,000	105.1
未払金	120,671,691	0.7	86,030,104	0.5	34,641,587	140.3
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
預り金	0	0.0	5,010,296	0.0	-5,010,296	皆減
引当金	4,635,000	0.0	3,818,325	0.0	816,675	121.4
賞与引当金	3,955,000	0.0	3,138,354	0.0	816,646	126.0
法定福利費引当金	680,000	0.0	679,971	0.0	29	100.0
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
預り有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
繰延収益	7,909,145,476	44.8	8,204,778,011	45.2	-295,632,535	96.4
長期前受金	8,552,572,080	48.4	8,512,579,723	46.9	39,992,357	100.5
収益化累計額	-643,426,604	-3.6	-307,801,712	-1.7	-335,624,892	209.0
負債合計	12,634,098,906	71.6	13,415,313,584	73.9	-781,214,678	94.2
資本金	4,636,779,382	26.3	4,384,057,382	24.1	252,722,000	105.8
剰余金	385,930,595	2.1	354,055,111	2.0	31,875,484	109.0
資本剰余金	324,340,259	1.8	324,340,259	1.8	0	100.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
受益者負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
受益者分担金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他資本剰余金	324,340,259	1.8	324,340,259	1.8	0	100.0
利益剰余金	61,590,336	0.3	29,714,852	0.2	31,875,484	207.3
減債積立金	20,000,000	0.1	0	0.0	20,000,000	皆増
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
未処分利益剰余金	41,590,336	0.2	29,714,852	0.2	11,875,484	140.0
前年度繰越利益剰余金	9,714,852	0.0	0	0.0	9,714,852	皆増
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益	31,875,484	0.2	29,714,852	0.2	2,160,632	107.3
資本合計	5,022,709,977	28.4	4,738,112,493	26.1	284,597,484	106.0
負債資本合計	17,656,808,883	100.0	18,153,426,077	100.0	-496,617,194	97.3

(1) 資産について

当年度の資産総額は17,656,808,883円である。この内訳は、固定資産17,471,959,689円(99.0%)、流動資産184,849,194円(1.0%)である。

資産総額は、前年度と比較して496,617,194円(2.7%)の減で、これは、固定資産577,796,844円(3.2%)の減、流動資産81,179,650円(78.3%)の増によるものである。

ア 固定資産の減の理由

建物	31,299,371円の減
構築物	550,054,139円の減
機械及び装置	16,532,222円の増
車輛及び運搬具	198,715円の減
建設仮勘定	22,000,000円の増
下水道事業整備基金	34,776,841円の減

イ 流動資産の増の理由

現金預金	50,959,581円の増
未収金	30,220,069円の増

資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位:%)			
区 分	令和7年度	令和6年度	算 式
固定資産構成比率	99.0	99.4	固定資産/(固定資産+流動資産)*100
流動資産構成比率	1.0	0.6	流動資産/総資産*100

※ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は12,634,098,906円で、この内訳は、固定負債4,007,152,143円(22.7%)、流動負債717,801,287円(4.1%)、繰延収益7,909,145,476円(44.8%)である。

※ () 内の構成比は、負債資本合計における構成比である。

負債総額は、前年度と比較して781,214,678円(5.8%)の減で、これは、固定負債488,272,762円(10.9%)の減、流動負債2,690,619円(0.4%)の増、繰延収益295,632,535円(3.6%)の減によるものである。

ア 固定負債の減の理由

建物改良等企業債	483,882,762円の減
その他企業債	4,390,000円の減

イ 流動負債の増の理由

企業債	27,757,347円の減
未払金	34,641,587円の増
預り金	5,010,296円の減
賞与引当金	816,646円の増

ウ 繰延収益の減の理由

長期前受金	39,992,357円の増
収益化累計額	△335,624,892円の増

(3) 資本について

当年度の資本総額は5,022,709,977円で、この内訳は、資本金4,636,779,382円（26.3%）、剰余金385,930,595円（2.1%）である。

※（ ）内の構成比は、負債資本合計における構成比である。

ア 資本金の増の理由

資本金 252,722,000円の増

イ 剰余金の増の理由

利益剰余金 31,875,484円の増

構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	令和7年度	令和6年度	算 式
固定負債構成比率	22.7	24.8	固定負債/負債資本合計*100
流動負債構成比率	4.1	3.9	流動負債/負債資本合計*100
自己資本構成比率	73.2	71.3	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計*100

※構成比率は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。三者の合計は100となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	令和7年度	令和6年度	算 式
自己資本金構成比率	26.3	24.1	自己資本金/総資本*100

※自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財務比率〉

(単位:%)

区 分	令和7年度	令和6年度	算 式
固定比率	135.1	139.5	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100
流動比率	25.8	14.5	流動資産/流動負債*100
当座比率	25.8	14.5	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100

※固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）で賄われるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

※流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想化率は200%（2倍）以上が望ましい。

※当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

4. 資金運用について

〈運転資本〉

(単位:円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
流動資産（A）	184,849,194	103,669,544	81,179,650
流動負債（B）	717,801,287	715,110,668	2,690,619
運転資本（A）－（B）	-532,952,093	-611,441,124	78,489,031

〈資金状況〉

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	31,875,484	29,714,852	2,160,632
減価償却費	659,077,234	715,846,758	△ 56,769,524
減損損失	0	0	0
災害による損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	102,000	△ 102,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,761,159	△ 215,674	△ 1,545,485
支払利息	86,553,860	99,220,088	△ 12,666,228
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,020,069	△ 10,033,680	3,013,611
未払金の増減額（△は減少）	17,198,687	9,107,473	8,091,214
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
前払金の増減額	0	0	0
引当金の増減額	816,675	3,818,325	△ 3,001,650
前受金の増減額	0	0	0
預り金の増減額	0	0	0
繰延勘定償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 311,753,697	△ 335,203,029	23,449,332
固定資産除却費	5,174,269	1,941,021	3,233,248
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	△ 5,010,296	0	△ 5,010,296
小 計	475,150,988	514,298,134	△ 39,147,146
受取利息及び配当金	1,761,159	215,674	1,545,485
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 86,553,860	△ 99,220,088	12,666,228
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	390,358,287	415,293,720	△ 24,935,433
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 127,502,438	△ 59,509,182	△ 67,993,256
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫県補助金による収入	12,000,000	0	12,000,000
国庫補助金の返還額	0	0	0
一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	5,735,000	11,303,000	△ 5,568,000
基金取崩による収入	36,538,000	39,094,000	△ 2,556,000
基金による支出	△ 1,761,159	0	△ 1,761,159
未収金の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 74,990,597	△ 9,112,182	△ 65,878,415
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	98,800,000	12,300,000	86,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 610,850,109	△ 664,015,239	53,165,130
その他企業債による収入	3,000,000	23,200,000	△ 20,200,000
その他企業債の償還による支出	△ 8,080,000	0	△ 8,080,000
一般会計又は他の会計からの出資による収入	252,722,000	268,287,000	△ 15,565,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 264,408,109	△ 360,228,239	95,820,130
IV 資金増加額（又は減少額）	50,959,581	45,953,299	5,006,282
V 資金期首残高	93,403,956	47,450,657	45,953,299
VII 資金期末残高	144,363,537	93,403,956	50,959,581

本表は間接法により作成している。

5. むすび

令和7年度の業務実績をみると、水洗化人口は18,516人で、前年度に比べ72人（0.4%）の減少、水洗化戸数は7,202戸で、前年度に比べ26戸（0.4%）増加している。

また、年間処理水量は1,885,851 m^3 で、前年度に比べ33,160 m^3 （1.7%）減少し、年間有収水量は1,810,709 m^3 で、前年度に比べ46,980 m^3 （2.5%）減少している。有収水量率については96.0%となり、前年度から0.8ポイントの減少となっている。

経営成績をみると、営業収益が3億2,892万円で、前年度に比べ1,136万円（3.3%）の減少となった。このうち、収入の根幹である下水道使用料は3億2,891万円で、前年度に比べ947万円（2.8%）減少している。

一方、営業費用は11億3,337万円となり、前年度に比べ8,330万円（6.8%）の減少となっている。その差引額である営業利益は8億446万円の赤字となったが、最終的な当年度純利益は一般会計からの負担金等により3,188万円となり、前年度に比べ216万円（7.3%）の増となっている。この当年度純利益に前年度繰越利益剰余金971万円を加えた4,159万円が、当年度未処分利益剰余金となる。

下水道使用料の妥当性を示す指標である料金回収率は、供用開始から30年が経過した事業における一般会計からの負担金の減少により12.10ポイント減の39.05%となり、100%を大きく下回っている。これは、汚水処理に係る経費が使用料以外の収入によって賄われている状況を示しており、こうした負担金に変化が生じる中で、今後も収入増加や経費節減などの経営努力による財源確保対策について努められたい。

下水道は、市民生活において安心・安全を支える欠くことのできない重要な施設である。人口の減少、施設の老朽化、物価の高騰等、下水道事業の経営を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想される中、将来にわたって持続的・安定的な下水道事業を継続するため、10年先を見据えた経営戦略を改定された。現状を十分に認識しながら、経営戦略に基づく財政計画等の適切な進捗管理と定期的な検証を行い、この経営戦略に反映させるPDCAサイクルを確実に運用・推進されたいと考える。

また、経営基盤の強化、投資の合理化を図るとともに、長期的に安定した経営と効率的かつ効果的な事業運営を推進し、持続可能な下水道サービスの提供に努められたい。